

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第42期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 井 隆 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 中 村 陽 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 中 村 陽 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上収益 (千円)	30,841,805	33,377,822	64,882,255
税引前中間(当期)利益 (千円)	2,768,399	3,201,182	6,418,947
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (千円)	1,708,634	2,104,997	4,056,530
中間(当期)利益 (千円)	1,825,266	2,235,052	4,504,302
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	1,746,653	2,279,468	3,704,927
中間(当期)包括利益 (千円)	1,857,998	2,409,162	4,175,914
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	22,703,842	25,619,169	24,202,927
総資産額 (千円)	94,256,794	112,147,999	105,497,930
基本的 1株当たり 中間(当期)利益 (円)	42.56	52.40	101.01
希薄化後 1株当たり 中間(当期)利益 (円)	42.44	52.24	100.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.1	22.8	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,474,317	6,543,153	6,836,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,144	756,965	5,955,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,632	2,104,327	799,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	27,522,536	31,040,606	27,325,233

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期連結会計年度の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いています。一方で、米国の通商政策や中国経済の停滞感、中東やウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報基盤事業においては、サイバー攻撃が増加する中で、攻撃手法がますます高度化し、巧妙化しています。更に法的規制やガバナンスの強化に伴い、企業のセキュリティ対策は経営課題として位置付けられています。このような状況下で、サイバーセキュリティ対策製品やサービスへの需要は依然として高く、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に、引き続き需要が拡大しています。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、ビジネスは堅調に推移しています。さらに、サブスクリプション化の進展により、ビジネスが着実に積み上がっています。資本業務提携したモビルス株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品の提供を開始しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は、引き続き堅調です。特に、自動車のIT化に伴い、車載ソフトウェアなど組込みソフトウェアの品質向上の需要は底堅く、好調な受注環境を維持しています。また、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化するダッシュボードツールである「Quomiru」の提供を開始し、多くの引き合いをいただいています。ビジネスソリューション分野においては、入札案件等の案件の積上げが鈍化しており、引き続き受注の積み上げに注力している状況です。教育分野においては、引き続き、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」の引き合いは堅調で、公立校・私立校それぞれにおいて新規採用が進みました。また、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」に採用された「ツムギノ」の、同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社において、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネス化を推進しています。統合前の旧PSP株式会社が提供していたオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に進めています。このクラウドシフトの取り組みは着実に進んでおり、今後は、大規模医療機関に向けたクラウドシフトを更に強化していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は、333億77百万円と前期比25億36百万円（8.2%）の増加とな

り、中間連結会計期間としては過去最高となりました。売上総利益は104億92百万円と前期比 9 億13百万円（9.5%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、73億26百万円と前期比 7 億81百万円（11.9%）の増加となりました。その結果、営業利益は31億74百万円と前期比 1 億51百万円（5.0%）の増加となりました。

以上により、税引前中間利益は32億 1 百万円と前期比 4 億32百万円（15.6%）の増加、親会社の所有者に帰属する中間利益は21億 4 百万円と前期比 3 億96百万円（23.2%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報基盤事業

当中間連結会計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 9 月30日）における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移しました。加えて、更新受注も着実に積み上げることができました。売上収益は、前期までの受注残実績に加え、新規案件の獲得により、順調に積み上げることができました。当第 2 四半期（2025年 7 月 1 日から2025年 9 月30日）における売上収益の実績は、前期において計上したストレージ製品の大型案件を含むフロー型の売上収益の反動がありましたが、前年実績と同水準を維持しています。営業利益についても、前期実績を上回る結果となりました。製品別では、クラウド型セキュリティ対策製品に加え、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期のストレージ製品の大型案件の反動により、前年実績を下回る結果となりましたが、概ね計画通りに推移しました。

OCH株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。中小企業向けのセキュリティ対策製品（Unified Threat Management）¹の主要取引代理店の販売実績の減少が主な要因です。現在、新規代理店への販売強化に取り組んでいます。

以上により、同事業の売上収益は242億29百万円と前期比21億82百万円（9.9%）の増加となり、中間連結会計期間としては過去最高となりました。営業利益は29億26百万円と前期比 3 億67百万円（14.3%）の増加となりました。

アプリケーション・サービス事業

当中間連結会計期間（2025年 4 月 1 日から2025年 9 月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益が前期実績を上回りましたが、営業利益は前年実績を下回りました。

CRM分野では、受注高、売上収益、いずれも前期実績を上回りました。売上収益は、サブスクリプションの積み上がりにより堅調に推移しています。営業利益は、増員による人件費、顧客データの保管のためのパブリッククラウドの費用の増大により、前期実績を下回る結果となりました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続き車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。また、サブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

ビジネスソリューション分野では、受注高は前期実績を上回りましたが、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。期初において入札案件などの受注の積上りが伸長しなかったことが主な要因です。アレクシアフィンテック株式会社は、見込んでいた大型案件を受注できなかったことにより、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。株式会社カサレアルでは、受注高は前期実績を下回り、売上収益、営業利益はいずれも前年実績と同水準の結果となりました。IT研修などの教育事業において、新規案件や大型のリピーター案件が獲得できなかったことが主な要因となります。

教育分野では、引き続き、私立先進校に加えて、公立校への採用が進み、受注高、売上収益ともに、前期実績を上回りました。また、営業利益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投

資は計画通りに推移しております。しかしながら、当第1四半期で実施したソフトウェア開発費用の全額を販売管理費（研究開発費）として計上することへの変更などにより、期初予算よりも赤字幅が拡大しています。

以上により、同事業の売上収益は47億16百万円と前期比3億30百万円（7.5%）の増加となりました。営業損失は53百万円（前年同期は営業利益159百万円）となりました。

医療システム事業

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における医療システム事業の業績は、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の受注が堅調に推移し、累積の契約施設数が増加しています。加えて、既存ユーザの契約更新も取りこぼすことなく受注できており、受注高は前期実績を上回りました。売上収益は医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトの影響等により、前期実績と同水準の結果となりました。営業利益は、期初計画に織り込んでいた医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフト、事業拡大に向けた人員の増員、積極的な開発投資により前期比で減少しましたが、計画値を上回る結果となりました。一般の患者をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービス²開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前期実績を上回っています。その結果、売上収益、営業利益ともに順調に増加しています。

以上により、同事業の売上収益は44億31百万円と前期比22百万円（0.5%）の増加となりました。営業利益は3億1百万円と前期比2百万円（0.9%）の減少となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から63億32百万円（7.4%）増加し、917億79百万円となりました。前渡金が増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億17百万円（1.6%）増加し、203億68百万円となりました。のれんが1億33百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から66億50百万円（6.3%）増加し、1,121億47百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から61億44百万円（9.1%）増加し、735億93百万円となりました。契約負債が増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から10億30百万円（12.8%）減少し、70億25百万円となりました。その他の金融負債が6億24百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から51億13百万円（6.8%）増加し、806億19百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から15億36百万円（5.1%）増加し、315億28百万円となりました。利益剰余金が増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は22.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ35億18百万円増加し、310億40百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前渡金の増加等により、前中間連結会計期間に比べ40億68百万円増加し、65億43百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、前中間連結会計期間に比べ2億96百万円減少し、7億56百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、その他の金融負債の支払等により、前中間連結会計期間に比べ3億46百万円減少し、21億4百万円の支出となりました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億36百万円であります。

（用語解説）

1	UTM	UTM（Unified Threat Management）とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
2	PHR	PHR（Personal Health Record）とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,888,000
計	165,888,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,518,400	44,518,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	44,518,400	44,518,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

項目	2025年第1回株式報酬型新株予約権	2025年第2回株式報酬型新株予約権
決議年月日	2025年6月27日(取締役会承認日)	2025年6月27日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役(監査等委員である取締役を除く)4名	当社執行役員(取締役兼任を除く)20名
新株予約権の数(個)	50	122
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 5,000株(注)1	当社普通株式 12,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	(注)1
新株予約権の権利行使期間	自 2025年8月5日 至 2055年8月4日	自 2025年8月5日 至 2055年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,620 資本組入額 810	発行価格 1,758 資本組入額 879
新株予約権の行使の条件	<p>常勤取締役(監査等委員である取締役を除く)の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。</p> <p>当社と雇用契約を締結している者の場合 新株予約権者は、前記「新株予約権の権利行使期間」の期間において、当社との雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社の使用人兼務取締役に就任したときは、就任から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。</p> <p>当社と委任契約を締結している者の場合 新株予約権者は、前記「新株予約権の権利行使期間」の期間において、当社との委任契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	

新株予約権証券の発行時（2025年8月1日）における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

次の事項に該当した場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

イ 前記「新株予約権の行使の条件」及び「新株予約権の譲渡に関する事項」等により新株予約権を行使できなくなった場合

ロ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 9 月30日		44,518,400		1,298,120		1,405,350

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,786,600	16.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,264,800	8.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STR EET, SUITE 1, BOS TON, MASSACHUSET TS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,610,405	6.50
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	1,325,000	3.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STR EET, SUITE 1, BOS TON, MASSACHUSET TS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,106,836	2.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-0160 64-326 CLT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET C ANARY WHARF LOND ON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	701,800	1.75
テクマトリックス従業員持株会	東京都港区港南1丁目2-70 品川シーズンテラス24階	675,300	1.68
J P MORGAN CHASE BA NK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LO NDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	614,813	1.53
CACEIS BANK/QUINTE T LUXEMBOURG SUB A C / UCITS CUSTOMER S ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1-3 PLACE VALHUB ERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	602,900	1.50
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COU RT 133 FLEET STR EET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGD OM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	582,450	1.45
計		18,270,904	45.48

(注) 1. 当社は、自己株式4,343,652株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 以下の通り、当社の株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、2025年9月30日現在での株主名簿に従って記載しております。

氏名又は名称	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)	提出日
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (共同保有者計4名)	2,232,700	5.02	2021年6月21日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エル エルシー	1,922,600	4.32	2021年8月18日
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1,757,800	3.95	2022年2月22日

アセットマネジメントOne株式会社及び共同保有者の計2名	1,683,100	3.78	2023年3月7日
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	1,884,800	4.23	2025年3月13日
グッドハート パートナース エルエルピー	3,693,700	8.30	2025年5月7日
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の計2名	3,220,900	7.23	2025年10月6日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,343,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,164,100	401,641	(注)
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	44,518,400	-	-
総株主の議決権	-	401,641	-

(注) 完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	4,343,600	-	4,343,600	9.76
計	-	4,343,600	-	4,343,600	9.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	海部 美知	2025年8月17日

退任理由：逝去によるものです。

なお、同取締役の退任後におきましても、法令及び定款に定める取締役の員数は満たしております。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率20.0%)

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	27,325,233	31,040,606
営業債権及びその他の債権		7,699,566	5,059,795
棚卸資産		293,804	547,417
前渡金		35,844,151	39,785,913
前払保守料		12,762,530	13,624,195
その他の金融資産	9	-	889
その他の流動資産	11	1,521,407	1,720,414
流動資産合計		85,446,693	91,779,233
非流動資産			
有形固定資産	11	5,987,743	5,981,638
のれん	11	3,895,961	4,029,344
無形資産	11	3,509,362	3,617,139
持分法で会計処理されている投資		716,997	744,430
その他の金融資産	9	3,716,107	3,671,493
繰延税金資産		1,715,137	1,724,509
その他の非流動資産	11	509,927	600,209
非流動資産合計		20,051,237	20,368,766
資産合計		105,497,930	112,147,999

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年 9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,166,939	1,791,638
借入金	9	510,000	400,000
リース負債		749,328	747,183
未払法人所得税		1,208,343	1,049,551
契約負債		57,663,116	65,508,444
その他の金融負債	9	631,685	628,136
引当金		75	-
その他の流動負債		4,520,038	3,468,771
流動負債合計		67,449,528	73,593,725
非流動負債			
借入金	9	1,750,000	1,650,000
リース負債		2,593,465	2,258,516
その他の金融負債	9	1,170,186	545,266
退職給付に係る負債		1,937,441	1,991,550
引当金		167,874	168,544
繰延税金負債		184,910	172,041
その他の非流動負債		252,212	239,750
非流動負債合計		8,056,089	7,025,668
負債合計		75,505,617	80,619,394
資本			
資本金		1,298,120	1,298,120
資本剰余金		4,799,261	4,806,559
自己株式		921,995	920,707
利益剰余金		18,908,609	20,129,896
その他の資本の構成要素		118,931	305,300
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,202,927	25,619,169
非支配持分		5,789,384	5,909,435
資本合計		29,992,312	31,528,604
負債及び資本合計		105,497,930	112,147,999

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	5, 7	30,841,805	33,377,822
売上原価		21,262,606	22,885,276
売上総利益		9,579,198	10,492,546
販売費及び一般管理費		6,545,011	7,326,127
その他の収益		11,444	12,015
その他の費用		22,408	3,497
営業利益	5	3,023,223	3,174,936
金融収益		83,086	44,286
金融費用		35,070	45,473
持分法による投資損益（ は損失）		302,840	27,432
税引前中間利益		2,768,399	3,201,182
法人所得税費用		943,132	966,130
中間利益		1,825,266	2,235,052
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,708,634	2,104,997
非支配持分		116,632	130,055
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	8	42.56	52.40
希薄化後1株当たり中間利益（円）	8	42.44	52.24

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間利益		1,825,266	2,235,052
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		337	26,996
純損益に振り替えられることのない 項目合計		337	26,996
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		33,447	8,860
在外営業活動体の外貨換算差額		377	192,246
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		33,069	201,106
税引後その他の包括利益		32,732	174,109
中間包括利益		1,857,998	2,409,162
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,746,653	2,279,468
非支配持分		111,345	129,694

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高		1,298,120	4,767,089	930,159	16,037,638	147,661	-
中間利益		-	-	-	1,708,634	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益		-	-	-	1,708,634	-	-
剰余金の配当	6	-	-	-	762,449	-	-
自己株式の取得		-	-	296	-	-	-
自己株式の処分		-	25,678	8,460	-	-	-
株式報酬取引		-	1,923	-	-	12,197	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	34,105	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	27,602	8,164	762,449	21,908	-
2024年9月30日残高		1,298,120	4,794,691	921,995	16,983,823	125,753	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高		428,809	2,032	6,723	571,780	21,744,468	5,299,038	27,043,507
中間利益		-	-	-	-	1,708,634	116,632	1,825,266
その他の包括利益		4,335	235	33,447	38,019	38,019	5,286	32,732
中間包括利益		4,335	235	33,447	38,019	1,746,653	111,345	1,857,998
剰余金の配当	6	-	-	-	-	762,449	6,475	768,924
自己株式の取得		-	-	-	-	296	-	296
自己株式の処分		-	-	-	-	34,139	-	34,139
株式報酬取引		-	-	-	12,197	14,121	-	14,121
新株予約権の行使		-	-	-	34,105	34,105	-	34,105
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	38,688	38,688	38,688	-	38,688
所有者との取引額等合計		-	-	38,688	60,596	787,279	6,475	793,755
2024年9月30日残高		433,145	2,268	11,964	549,202	22,703,842	5,403,908	28,107,751

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高		1,298,120	4,799,261	921,995	18,908,609	144,019	-
中間利益		-	-	-	2,104,997	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益		-	-	-	2,104,997	-	-
剰余金の配当	6	-	-	-	883,710	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	11,210	1,287	-	-	-
株式報酬取引		-	4,131	-	-	15,368	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	3,469	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	219	-	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	7,298	1,287	883,710	11,898	-
2025年9月30日残高		1,298,120	4,806,559	920,707	20,129,896	155,917	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日残高		162,664	177,276	10,475	118,931	24,202,927	5,789,384	29,992,312
中間利益		-	-	-	-	2,104,997	130,055	2,235,052
その他の包括利益		26,656	192,267	8,860	174,470	174,470	360	174,109
中間包括利益		26,656	192,267	8,860	174,470	2,279,468	129,694	2,409,162
剰余金の配当	6	-	-	-	-	883,710	9,424	893,135
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	12,498	-	12,498
株式報酬取引		-	-	-	15,368	11,236	-	11,236
新株予約権の行使		-	-	-	3,469	3,469	-	3,469
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	219	219	0
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	11,898	863,226	9,643	872,870
2025年9月30日残高		136,007	14,990	1,614	305,300	25,619,169	5,909,435	31,528,604

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		2,768,399	3,201,182
減価償却費及び償却費		1,236,865	1,373,966
金融収益及び金融費用		23,775	1,048
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		833,661	2,642,770
棚卸資産の増減額 (は増加)		21,357	253,613
前渡金の増減額 (は増加)		6,871,142	3,925,846
前払保守料の増減額 (は増加)		1,980,171	859,001
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		533,369	387,602
契約負債の増減額 (は減少)		9,693,460	7,816,259
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		77,142	54,108
引当金の増減額 (は減少)		-	75
その他		1,501,338	1,988,574
小計		3,768,641	7,674,622
利息及び配当金の受取額		5,258	32,240
利息の支払額		19,579	29,506
法人所得税の支払額		1,280,002	1,134,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,474,317	6,543,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		306,717	691,482
無形資産の取得による支出		62,531	70,244
投資の取得による支出		112,120	-
投資の売却による収入		0	-
敷金及び保証金の差入による支出		2,920	3,227
敷金及び保証金の回収による収入		1,089	489
長期貸付けによる支出		20,000	-
その他		43,055	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		460,144	756,965
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		160,000	10,000
長期借入金の返済による支出		100,000	200,000
その他の金融負債による収入		260,502	-
その他の金融負債の支払		611,104	616,312
配当金の支払額		761,320	883,483
非支配株主への配当金の支払額		6,475	9,424
リース負債の返済による支出		378,970	385,108
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	0
その他		263	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,757,632	2,104,327
現金及び現金同等物の為替変動による影響		596	33,512
現金及び現金同等物の増加額		257,137	3,715,373
現金及び現金同等物の期首残高		27,265,398	27,325,233
現金及び現金同等物の中間期末残高		27,522,536	31,040,606

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

テクマトリックス株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)で構成され、情報基盤事業、アプリケーション・サービス事業、医療システム事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は2025年11月12日に取締役会において承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品及び退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn.Bhd.、Firmus Consulting Sdn.Bhd.、Firmus Pte.Ltd.から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注１)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	22,046,904	4,385,841	4,409,058	30,841,805	-	30,841,805
セグメント間の内部売上収益	101,979	138,595	-	240,575	240,575	-
計	22,148,884	4,524,437	4,409,058	31,082,380	240,575	30,841,805
セグメント利益(注２)	2,559,356	159,337	304,529	3,023,223	-	3,023,223
金融収益						83,086
金融費用						35,070
持分法による投資損益(は損失)						302,840
税引前中間利益						2,768,399

(注) １．セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	24,229,899	4,716,048	4,431,873	33,377,822	-	33,377,822
セグメント間の内部売上収益	127,441	154,732	-	282,174	282,174	-
計	24,357,341	4,870,781	4,431,873	33,659,996	282,174	33,377,822
セグメント利益(は損失) (注2)	2,926,567	53,517	301,886	3,174,936	-	3,174,936
金融収益						44,286
金融費用						45,473
持分法による投資損益(は損失)						27,432
税引前中間利益						3,201,182

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(は損失)の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	762,449	19.00	2024年3月31日	2024年6月13日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	883,710	22.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	482,024	12.00	2024年9月30日	2024年12月9日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：千円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	843,669	21.00	2025年9月30日	2025年12月9日

7. 収益

(1) 売上収益

・売上収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	3,862,480	214,907	1,008,479	5,085,866
一定の期間にわたり充足	18,184,424	4,170,934	3,400,579	25,755,938
合計	22,046,904	4,385,841	4,409,058	30,841,805

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

収益認識時点	報告セグメント			合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業	
一時点で充足	1,945,448	157,161	757,021	2,859,631
一定の期間にわたり充足	22,284,451	4,558,886	3,674,852	30,518,191
合計	24,229,899	4,716,048	4,431,873	33,377,822

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益(円)	42.56	52.40
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	42.44	52.24

(2) 基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株 当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)	1,708,634	2,104,997
親会社の普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	1,708,634	2,104,997
中間利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	1,708,634	2,104,997
基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株 当たり中間利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	40,148	40,171
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	112	123
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	40,260	40,294

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

金融商品の公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定される金融商品の公正価値及び要約中間連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	2,050,000	2,010,410	1,850,000	1,800,752
その他金融負債	1,786,498	1,779,278	1,170,186	1,154,741

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は含めておりません。なお、長期借入金及びその他金融負債は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を除く）の金額となります。

長期借入金及びその他金融負債の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	172,849	172,849
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	144,686	-	2,685,983	2,830,669
デリバティブ資産	-	274	-	274
合計	144,686	274	2,858,832	3,003,793
金融負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	15,372	-	15,372
合計	-	15,372	-	15,372

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	-	-	159,044	159,044
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
有価証券	169,782	-	2,621,926	2,791,708
デリバティブ資産	-	889	-	889
合計	169,782	889	2,780,970	2,951,642
金融負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ負債	-	3,216	-	3,216
合計	-	3,216	-	3,216

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場株式、転換社債であります。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法、純資産価額法等の適切な評価方法により公正価値を測定しております。割引キャッシュ・フロー法に基づく評価方法においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融商品の経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価方法及びインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分された金融商品の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	2,875,355	2,858,832
利得及び損失合計		
純損益(注1)	11,561	6,304
その他の包括利益(注2)	6,845	64,056
購入	112,120	-
売却	-	-
その他	5,000	7,500
中間期末残高	2,977,758	2,780,970

(注) 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(企業結合による暫定的な会計処理の確定)

2024年11月12日に行われたFirmus Sdn. Bhd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、取得日現在における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額は以下の通り修正されております。

(単位：千円)			
	暫定処理	修正	確定金額
支払対価の公正価値（現金）	5,128,650		5,128,650
取得対価の合計			
現金及び現金同等物	373,209		373,209
その他の流動資産	1,090,194	0	1,090,194
有形固定資産	83,305		83,305
無形資産	909,594	268,407	1,178,002
その他の非流動資産	202,526		202,526
流動負債	1,181,244		1,181,244
非流動負債	386,678	64,417	451,096
取得資産及び引受負債（純額）	1,090,907	203,990	1,294,897
非支配持分	25,834		25,834
のれん	4,063,576	203,990	3,859,586

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として無形資産が253,578千円、非流動負債が60,858千円それぞれ増加し、利益剰余金が4,327千円、のれんが197,011千円それぞれ減少しております。

2 【その他】

第41期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）について、2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	883,710千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月13日

また、第42期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	843,669千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

テクマトリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。